

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年 4 月27日
【中間会計期間】	第21期中（自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日）
【会社名】	株式会社 S N K
【英訳名】	SNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 松原 健二
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目16番17号
【電話番号】	(06)6339-6362（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 榊田 勲
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目16番17号
【電話番号】	(06)6339-6362（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 榊田 勲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
決算年月	2020年 1 月	2021年 1 月	2022年 1 月	2020年 7 月	2021年 7 月
売上収益 (千円)	3,409,090	3,000,737	3,260,168	7,754,793	6,612,289
税引前中間(当期)利益または税引前中間(当期)損失 (千円)	1,435,590	504,253	441,099	2,729,993	966,275
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益または親会社の所有者に帰属する中間(当期)損失 (千円)	1,115,125	506,872	94,470	1,964,696	1,075,697
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (千円)	1,096,816	149,338	301,853	1,769,945	528,862
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	28,078,468	23,252,717	23,175,047	29,205,495	22,873,193
総資産額 (千円)	32,066,987	26,037,424	26,103,644	31,286,706	25,526,176
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	133,314.67	110,402.34	110,033.55	142,232.72	108,600.39
基本的1株当たり中間(当期)利益または基本的1株当たり中間(当期)損失 (円)	5,371.41	2,407.91	448.53	9,515.37	5,108.74
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	-	-	-	9,508.92	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	87.56	89.30	88.78	91.90	89.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,803,279	1,869,629	693,808	2,862,576	2,741,657
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,239,583	1,880,924	694,667	7,000,398	1,951,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	969,857	6,101,155	127,421	1,065,119	6,214,598
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,817,325	16,483,558	17,860,997	18,785,218	17,729,501
従業員数 (名)	174	334	343	259	361
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(4)	(4)	(6)	(5)

(注) 1. 第19期中、第20期中、第21期中および第20期の希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
決算年月	2020年 1 月	2021年 1 月	2022年 1 月	2020年 7 月	2021年 7 月
売上高 (千円)	2,615,145	1,827,004	2,190,343	5,432,267	4,055,073
経常利益または経常損失 (千円)	956,621	205,955	955,783	1,472,420	1,057,778
中間(当期)純利益または中間純損失 (千円)	681,815	516,256	631,034	1,160,314	514,216
資本金 (千円)	10,013,135	10,013,135	10,013,135	10,013,135	10,013,135
発行済株式総数 (株)	210,618	210,618	210,618	210,618	210,618
純資産額 (千円)	26,640,796	21,759,634	22,924,694	27,804,538	22,293,702
総資産額 (千円)	27,337,897	22,706,774	23,493,508	28,571,445	23,130,610
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	29,000.00	-
自己資本比率 (%)	97.45	95.83	97.58	97.32	96.38
従業員数 (名)	149	151	173	149	160
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(4)	(4)	(6)	(5)

(注) 第19期の1株当たり配当額には、特別配当29,000円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であったテラフェスタ株式会社は株式会社 S N K エンタテインメントを存続会社とする吸収合併により2021年12月に消滅し、ZP SNK TMT Fund I L.P.は2021年12月に解散しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年 1 月31日現在

従業員数（名）	343(4)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時社員（嘱託社員・契約社員・アルバイト）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 執行役員 3 名につきましては、従業員数に含まれておりません。

3. 当社グループは単一セグメントのため、合計人数のみ記載しています。

(2) 提出会社の状況

2022年 1 月31日現在

従業員数（名）	173(4)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時社員（嘱託社員・契約社員・アルバイト）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 執行役員 3 名につきましては、従業員数に含まれておりません。

3. 当社は単一セグメントのため、合計人数のみ記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループは、コンシューマ用ゲームソフトおよびスマートフォン用ゲームアプリの開発、販売事業を行っております。当中間連結会計期間における当社グループ（当社および当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは「ファンの皆様に喜んでいただける魅力あるゲームづくり」をスローガンに、既存事業の強化を進めております。また、次世代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「娯楽と興奮」をご提供しつつ、業界に貢献できる事業の拡大を目指しております。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の対策として、従業員の安全を最優先にテレワーク（在宅勤務）、時差出勤、オンライン会議等、リモートによる開発体制と効率化の検証を実施し、最大効率的な開発体制の確立を進めております。

当中間連結会計期間における事業展開として、既存ゲームタイトルは国内外で家庭用ゲームにおけるダウンロード販売の強化や、他社が展開するスマートフォンゲームアプリとのコラボレーションイベントの実施など、オンラインでの積極的なコンテンツ提供に取り組みました。新規ゲームタイトルは、2022年2月のリリースに向けて注力いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部では持ち直しの動きが見られるものの、経済活動の先行きが依然として不透明な状況にありますが、当社グループの新型コロナウイルス感染症による当中間連結会計期間の業績への影響はありません。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上収益は3,260百万円（前年同期比8.65%増）、営業損失は220百万円（前年同期は損失319百万円）、親会社の所有者に帰属する中間利益は94百万円（前年同期は損失506百万円）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、26,103百万円（前連結会計年度末比577百万円増）となりました。

これは主に、新規事務所の賃貸に伴い有形固定資産である使用権資産が増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、2,903百万円（前連結会計年度末比303百万円増）となりました。

これは主に、新規事務所の賃貸に伴いリース負債が増加したことによるものであります。

（資本合計）

資本合計は、23,200百万円（前連結会計年度末比273百万円増）となりました。

これは主に、在外営業活動体の換算差額の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べて1,377百万円増加し、当中間連結会計期間末には17,860百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、693百万円(前年同期は1,869百万円の収入)となりました。

これは主に、営業債権の回収による増加231百万円、その他の金融資産の減少269百万円およびその他の流動資産の減少105百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、694百万円(前年同期は1,880百万円の収入)となりました。

これは主に、外貨定期預金の預入による支出(純額)641百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、127百万円(前年同期は6,101百万円の支出)となりました。

これは主に、リース負債の返済額117百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは研究開発、IP許諾事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社グループは受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の販売実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当中間連結会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	前年同期比(%)
ゲーム開発・販売事業	1,891,428千円	120.61
ライセンス事業	1,368,740千円	95.55
合計	3,260,168千円	108.65

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Ourpalm Co., Limited	425,859	14.19	-	-
Koch Media GmbH	-	-	351,229	10.77

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、ゲーム開発・販売事業、ライセンス事業において国内外で積極的な事業展開を行いました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報にかえた事業区分ごとの経営成績の分析は次のとおりであります。

(ゲーム開発・販売事業)

ゲーム開発・販売事業は、2022年2月発売の当社主力IPである家庭用・PCゲームソフト「THE KING OF FIGHTERS XV」のリリース、既存タイトルのダウンロード販売拡大に注力いたしました。

家庭用・PCゲームソフト「サムライスピリッツ」は、ユーザーに長期的にお楽しみいただけるようにキャラクター追加など継続的なアップデートを進めました。PCゲームソフト「KOF '98 UM FINAL EDITION」は、快適なオンライン対戦を実現いただけるように大型アップデートを実施しました。

また、1999年の発売以来、数々の作品を世に送り出したSNKの携帯型ゲーム機「ネオジオポケットカラー」のなかでも名作・傑作と称される作品「SNK VS. CAPCOM 激突カードファイターズ」、「メタルスラッグ ファースト&セカンドミッション」のダブルパックをNintendo Switchにてダウンロード販売しました。

スマートフォンゲームアプリは、METAL SLUGシリーズの最新作「METAL SLUG : COMMANDER」、新規IP「蘇りの魔女」の2タイトルを配信開始しました。既存タイトルの「METAL SLUG ATTACK」、「拳皇97 OL」、「侍魂 朧月伝説」等はアップデートおよびイベントの開催を継続的に実施しました。

以上の結果、ゲーム開発・販売における売上収益は、1,891百万円（前年同期比 120.61%）となりました。

（ライセンス事業）

ライセンス事業は、キャラクターライセンスにより他社のスマートフォンゲームアプリと複数のコラボイベントを実施しました。既存タイトルのスマートフォンゲームアプリ「THE KING OF FIGHTERS'98 ULTIMATE MATCH Online」、「KOF ALLSTAR」などの売上収益は、継続的なアップデートにより底堅く推移しました。

以上の結果、ライセンス事業における売上収益は、1,368百万円（前年同期比 95.55%）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものには、ゲーム開発・販売事業における人件費、外注費がありますが、全て自己資金で賄うことを基本方針としており、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ1,377百万円増加し、当中間連結会計期間末には17,860百万円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況につきましては、「（１）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参考ください。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第87条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。この要約中間連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの要約中間連結財務諸表で採用する重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表等 (1) 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針、4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、主に家庭用ゲーム、スマートフォンゲームアプリ等の開発段階において行われております。当中間連結会計期間における研究開発活動に関わる費用の総額は、373百万円であります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載をしておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、今後の事業拡大に向けて、当社東京支社を東京都中央区から東京都品川区に移転しました。その移転後の設備の状況は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			使用権資産	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
東京支社 (東京都品川区)	ゲーム 事業	営業所	244,606	76,950	24,709	346,265	13

(注) IFRSに基づく金額を記載しております。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2022年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	210,618	210,618	韓国取引所 KOSDAQ市場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	210,618	210,618	-	-

(注) 当社株式については、韓国取引所(KOSDAQ市場)上場の際し、すべての発行済株式を韓国預託決済院に預託し、これに基づいて発行された株式預託証券をもって上場する手続きを踏んでおります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年8月1日～ 2022年1月31日	-	210,618	-	10,013,135	-	9,913,135

(5) 【大株主の状況】

2022年 1 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エレクトロニック・ゲーミング・ ディベロップメント・カンパニー	サウジアラビア王国、リヤド市、アサ ファラート地区、3044、アブドラ・ア ル・セハミーストリート、7605	70,135	33.30
Perfect World Co., Ltd	Perfect World Plaza, #86-306 Beiyuen Rd,Chaoyang Dist,Beijing,China	28,922	13.73
KB証券	ソウル特別市永登浦区矣成路50	13,220	6.27
ZUIKAKU CO., LIMITED	5th Floor,Building B-1,Nothern Territory, No 66, XIXIAOKOU Rd,Haidian District,Beijing	9,189	4.36
ハンファ投資証券	ソウル特別市永登浦区汝矣大路56	6,930	3.29
メリッツ証券	ソウル特別市永登浦区国際金融路10	6,797	3.22
イベスト投資証券	ソウル特別市永登浦区汝矣成路60	5,868	2.78
漢陽証券	ソウル特別市永登浦区国際金融路6ギル7	5,046	2.39
新韓金融投資	ソウル特別市永登浦区汝矣大通り70	5,000	2.37
NH投資証券	ソウル特別市永登浦区汝矣大通り108	4,882	2.31
計	-	155,991	74.06

(注) 1 . 当社普通株式は、韓国預託決済院によって100%保有されており、上記は韓国預託決済院が当社普通株式を裏付資産として発行した預託証券 (以下「KDR」という。) の保有者 (当社普通株式の実質所有者) の状況について記載しております。

また、当社の普通株式 1 株当たり100KDRの比率で、当社株式預託証券が発行されており、1 株未満の端株は切り捨てて記載しております。

2 . 2022年 2 月14日付の臨時報告書 (親会社および主要株主の異動) にてお知らせしましたとおり、当中間会計期間末現在において主要株主であったPerfect World Co., Ltdは本報告書の提出日現在に主要株主ではなくなり、当中間会計期間末現在において主要株主である筆頭株主であったエレクトロニック・ゲーミング・ディベロップメント・カンパニーは本報告書の提出日現在では当社の親会社および主要株主である筆頭株主となりました。

なお、詳細については、「第 5 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表等 (1)要約中間連結財務諸表要約中間連結財務諸表注記」の (18 . 後発事象) に記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年 1 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)		-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 210,617	210,617	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	210,618	-	-
総株主の議決権	-	210,617	-

【自己株式等】

2022年 1 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 S N K	大阪府吹田市江坂 町一丁目16番17号	1	-	1	0.00
計	-	1	-	1	0.00

(注) 当中間連結会計期間末現在の自己株式数は0.03株、発行済株式総数に対する所有権株式数の割合は0.00001%となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任 年月日
取締役	鶴見 尚也	1958年 2月8日生	1992年2月 株式会社セガエンタープライゼス(現株式会社セガ)入社 2006年10月 SEGA OF AMERICA, INC. Chairman 2008年5月 株式会社セガ 取締役 2009年6月 同社 常務取締役 2009年9月 SEGA EUROPE LTD. Chairman 2012年4月 株式会社セガ 代表取締役社長 COO 2012年6月 SEGA HOLDINGS EUROPE LTD. CEO 兼 President 2012年6月 セガサミーホールディングス株式会社 取締役 2014年4月 同社 代表取締役専務 2014年6月 フェニックスリゾート株式会社 取締役 副会長 2016年6月 セガサミーホールディングス株式会社 専務取締役 2017年1月 CAセガジョイポリス株式会社 取締役会長(現任) 2017年7月 PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. Senior Executive Vice President 2020年6月 セガサミーホールディングス株式会社 取締役 専務執行役員 2021年6月 同社顧問	(注) 2	-	2022年 4月14日
取締役	内田 士郎	1955年 4月2日生	1980年10月 ピートマーウィックミッチェル会計士事務所 東京事務所 入社 1986年12月 KPMG Peat Marwick LLP, 米国CA州サンノゼ事務所 入社 1993年1月 PricewaterhouseCoopersLLP, Managing Partner 1999年10月 PwCコンサルティング株式会社 取締役 常務執行役員 S&E事業本部長 2002年10月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社 取締役 流通事業本部長 2005年1月 ベリングポイント株式会社 代表取締役社長(現 プライスウォーターハウスクーパース株式会社) 2008年4月 同社 北アジア地域統括責任者 2012年7月 プライスウォーターハウスクーパース株式会社 取締役会長 2015年1月 SAPジャパン株式会社 代表取締役会長(現任)	(注) 2	-	2022年 4月14日

(注) 1. 鶴見 尚也、内田 士郎は、社外取締役であります。

2. 各取締役の任期は、2022年4月14日開催の臨時株主総会の終結の時から2022年7月期の定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	許 飛龍	2022年4月14日
取締役	許 哲	2022年4月14日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
------	------	----	-------

取締役会長	代表取締役会長	葛 志輝	2022年 4 月14日
-------	---------	------	--------------

（ ４ ）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 13 名 女性 - 名 （ 役員のうち女性の比率 - ％ ）

第 5 【経理の状況】

1 . 要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第87条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年8月1日から2022年1月31日まで)の要約中間連結財務諸表及び中間会計期間(2021年8月1日から2022年1月31日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【要約中間連結財務諸表等】

(1) 【要約中間連結財務諸表】

【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 1 月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	16	17,729,501	17,860,997
営業債権	16	1,286,192	1,354,697
契約資産	13	139,223	153,633
棚卸資産		51,481	47,318
未収法人所得税		-	7,644
その他の金融資産	16	3,578,385	4,204,817
その他の流動資産		408,178	318,154
流動資産合計		23,192,963	23,947,263
非流動資産			
有形固定資産	7	548,324	838,298
無形資産	8	433,091	393,971
持分法で会計処理されている投資		72,556	86,998
営業債権	16	250,834	22,063
その他の金融資産	16	288,333	293,390
繰延税金資産		714,008	493,533
その他の非流動資産		26,063	28,124
非流動資産合計		2,333,212	2,156,381
資産合計		25,526,176	26,103,644

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当中間連結会計期間 (2022年1月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	16	1,283	43,530
契約負債	13	1,229,847	1,199,128
リース負債	10,16	205,558	289,526
未払法人所得税		297,529	22,696
引当金	11	67,525	68,025
その他の金融負債	16	367,250	444,940
その他の流動負債		191,361	268,642
流動負債合計		2,360,357	2,336,490
非流動負債			
契約負債	13	-	187,104
リース負債	10,16	164,232	255,448
引当金	11	61,465	121,910
繰延税金負債		14,018	2,662
非流動負債合計		239,716	567,125
負債合計		2,600,073	2,903,616
資本			
資本金		10,013,135	10,013,135
資本剰余金		9,913,135	9,913,135
自己株式	12	5	5
その他の資本の構成要素		174,291	33,091
利益剰余金		3,121,219	3,215,689
親会社の所有者に帰属する持分合計		22,873,193	23,175,047
非支配持分		52,908	24,981
資本合計		22,926,102	23,200,028
負債及び資本合計		25,526,176	26,103,644

【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
売上収益	6,13	3,000,737	3,260,168
売上原価		1,135,478	769,199
売上総利益		1,865,258	2,490,969
販売費及び一般管理費		2,094,611	2,734,719
その他の収益		26,962	23,297
その他の費用		117,450	93
営業損失		319,840	220,546
金融収益		560,111	754,102
金融費用		625,821	104,676
関係会社株式評価損益(は損失)		107,674	-
持分変動損益(は損失)		-	11,815
持分法による投資損益(は損失)		11,027	24,035
税引前中間利益または税引前中間損失()		504,253	441,099
法人所得税費用	9	10,881	366,594
中間利益または中間損失()		493,371	74,504
中間利益または中間損失()の帰属			
親会社の所有者		506,872	94,470
非支配持分		13,501	19,965
中間利益または中間損失()		493,371	74,504
1株当たり中間利益または1株当たり中間損失()			
基本的1株当たり中間利益または基本的1株当たり中間損失()(円)	14	2,407.91	448.53
希薄化後1株当たり中間利益または希薄化後1株当たり中間損失()(円)		-	-

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
中間利益または中間損失 ()	493,371	74,504
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	58
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	30,736	2,064
純損益に振り替えられることのない項目合計	30,736	2,005
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	329,524	209,253
持分法によるその他の包括利益	419	2,222
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	329,943	207,030
税引後その他の包括利益	360,679	209,036
中間包括利益	132,691	283,541
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	149,338	301,853
非支配持分	16,647	18,312
中間包括利益	132,691	283,541

【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日）

（単位：千円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2020年 8 月 1 日時点の残高	10,013,135	10,367,032	906,082	201,079	29,150	-
中間利益または中間損失（ ）	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	326,797	30,736	-
中間包括利益合計	-	-	-	326,797	30,736	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	151,299	-	-	-	-
ストック・オプションの行使	15	605,196	906,076	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	3,153	-
所有者との取引額合計	-	453,897	906,076	-	3,153	-
2021年 1 月31日時点の残高	10,013,135	9,913,135	5	125,718	1,567	-

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	その他	合計	利益剰余金	合計		
2020年 8 月 1 日時点の残高	186,867	417,097	10,148,506	29,205,495	38,234	29,243,729
中間利益または中間損失（ ）	-	-	506,872	506,872	13,501	493,371
その他の包括利益	-	357,533	-	357,533	3,146	360,679
中間包括利益合計	-	357,533	506,872	149,338	16,647	132,691
配当金	-	-	5,954,743	5,954,743	10,048	5,964,791
株式報酬取引	-	-	-	151,299	-	151,299
ストック・オプションの行使	15	300,875	-	5	-	5
連結範囲の変動	-	-	0	0	0	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	3,153	3,153	-	-	-
所有者との取引額合計	300,875	304,029	5,951,590	5,803,439	10,047	5,813,486
2021年 1 月31日時点の残高	487,743	363,593	3,690,044	23,252,717	44,834	23,297,551

当中間連結会計期間（自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日）

（単位：千円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2021年 8 月 1 日時点の残高	10,013,135	9,913,135	5	314,721	169	1,439
中間利益または中間損失（ ）	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	205,377	2,064	58
中間包括利益合計	-	-	-	205,377	2,064	58
配当金	-	-	-	-	-	-
ストック・オプションの行使	15	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	-	-	-
2022年 1 月31日時点の残高	10,013,135	9,913,135	5	520,099	2,234	1,498

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	その他	合計				
2021年 8 月 1 日時点の残高	487,743	174,291	3,121,219	22,873,193	52,908	22,926,102
中間利益または中間損失（ ）	-	-	94,470	94,470	19,965	74,504
その他の包括利益	-	207,383	-	207,383	1,653	209,036
中間包括利益合計	-	207,383	94,470	301,853	18,312	283,541
配当金	-	-	-	-	9,615	9,615
ストック・オプションの行使	15	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	-	9,615	9,615
2022年 1 月31日時点の残高	487,743	33,091	3,215,689	23,175,047	24,981	23,200,028

【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益または税引前中間損失 ()		504,253	441,099
減価償却費及び償却費		307,986	276,581
減損損失(又は戻入れ)		117,450	-
金融収益及び金融費用		106,496	530,037
固定資産除売却損益(は益)		-	653
関係会社株式評価損益(は益)		107,674	-
持分変動損益(は益)		-	11,815
持分法による投資損益(は益)		11,027	24,035
株式報酬費用		154,813	-
棚卸資産の増減額(は増加)		17,524	4,771
営業債権の増減額(は増加)		601,168	231,987
契約資産の増減額(は増加)		8,874	14,409
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		80,309	86,903
契約負債の増減額(は減少)		436,081	155,101
その他の金融資産の増減額(は増加)		452,080	269,563
その他の金融負債の増減額(は減少)		62,345	18,012
その他		102,254	176,938
小計		1,839,576	1,103,640
利息及び配当金の受取額		89,226	40,253
利息の支払額		9,647	9,221
法人所得税の支払額		49,526	440,864
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,869,629	693,808
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		76,345	139,991
無形資産の取得による支出		6,526	-
投資の取得による支出	16	1,100,057	687,074
定期預金の預入による支出	16	830,467	2,432,394
投資の売却及び償還による収入	16	959,595	772,894
定期預金の払戻による収入	16	3,001,443	1,790,926
貸付けによる支出		60,860	-
敷金及び保証金の差入による支出		5,914	95,237
敷金及び保証金の回収による収入		57	96,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,880,924	694,667
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		136,370	117,806
配当金の支払額		5,954,743	-
非支配持分への配当金の支払額		10,048	9,615
ストック・オプションの行使による収入		5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,101,155	127,421
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,350,601	128,280
現金及び現金同等物の期首残高		18,785,218	17,729,501
現金及び現金同等物に係る換算差額		48,941	259,775
現金及び現金同等物の中間期末残高		16,483,558	17,860,997

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社 S N K（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.snk-corp.co.jp/profile/>）で開示しております。2022年1月31日に終了する当社の要約中間連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、ゲームの開発・販売・配信およびライセンスの提供等であります。具体的には、家庭用・PCゲームソフトの開発・販売およびスマートフォンゲームアプリの開発・配信等ならびにこれらの自社IPを活用したライセンス事業を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第87条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2022年3月29日に代表取締役社長CEO松原健二によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第4号 IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	保険契約 金融商品：開示 金融商品 リース	LIBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂

上記基準書の適用による当社グループの要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 連結範囲の変更

当中間連結会計期間において、連結子会社であったテラフェスタ株式会社は株式会社 S N K エンタテインメントを存続会社とする吸収合併により2021年12月に消滅し、ZP SNK TMT Fund I L.P.は2021年12月に解散したため、連結範囲から除いております。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社グループの事業内容は、ゲーム販売および同ゲーム関連ライセンスを提供する事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、ゲーム事業の単一セグメントとなっています。

(2) 製品およびサービスに関する情報

製品およびサービスごとの外部顧客に対する売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
ライセンス収益	1,384,597	1,368,740
モバイル収益	907,907	972,929
コンソールおよびPCゲーム関連収益	631,301	883,053
商品収益	45,148	17,774
その他	31,781	17,670
合計	3,000,737	3,260,168

7.有形固定資産

有形固定資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年7月31日)			当中間連結会計期間 (2022年1月31日)		
	取得原価	減価償却累計額 および減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額 および減損損失 累計額	帳簿価額
建物	260,449	144,499	115,950	412,662	202,225	210,437
車両及び運搬具	38,896	16,236	22,660	39,544	20,541	19,003
工具、器具及び備品	123,518	62,538	60,980	182,141	76,639	105,501
使用権資産	649,700	300,966	348,734	929,575	426,218	503,356
合計	1,072,565	524,240	548,324	1,563,923	725,624	838,298

有形固定資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	建物	車両及び運搬具	工具、器具及び 備品	使用権資産	合計
2020年8月1日	106,531	27,973	48,235	373,918	556,659
減価償却費	26,453	3,881	8,670	99,085	138,091
取得	55,600	-	20,865	180,852	257,318
売却又は処分	-	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	8,064	1,867	781	21,219	31,933
2021年1月31日	143,743	25,959	61,211	476,904	707,819

当中間連結会計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	建物	車両及び運搬具	工具、器具及び 備品	使用権資産	合計
2021年8月1日	115,950	22,660	60,980	348,734	548,324
減価償却費	53,192	4,099	14,734	138,759	210,786
取得	141,750	-	57,862	284,058	483,671
売却又は処分	-	-	93	1,283	1,377
在外営業活動体の換算差額	5,929	442	1,487	10,608	18,467
2022年1月31日	210,437	19,003	105,501	503,356	838,298

8. 無形資産

無形資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年7月31日)			当中間連結会計期間 (2022年1月31日)		
	取得原価	償却累計額および減損損失累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額および減損損失累計額	帳簿価額
ドメイン	3,196	186	3,009	3,422	370	3,051
電話加入権	1,647	-	1,647	1,647	-	1,647
ソフトウェア	158,385	136,429	21,956	158,385	141,116	17,268
ゲーム配信権	2,192,078	1,790,600	401,478	2,347,361	1,980,358	367,003
無形リース資産	3,872	3,872	-	3,872	3,872	-
会員権	5,788	788	5,000	5,788	788	5,000
合計	2,364,968	1,931,877	433,091	2,520,478	2,126,506	393,971

無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	ドメイン	電話加入権	ソフトウェア	ゲーム配信権	会員権	合計
2020年8月1日	-	1,647	34,807	1,752,088	5,000	1,793,543
償却費	-	-	11,451	158,443	-	169,895
取得	2,964	-	3,562	-	-	6,526
売却又は処分	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	117,450	-	117,450
在外営業活動体の換算差額	82	-	10	132,926	-	133,020
2021年1月31日	3,047	1,647	26,929	1,609,120	5,000	1,645,744

(注) 当中間連結会計期間において、ゲーム配信権のうち一部のゲームタイトルは取得時に想定していた収益を見込めなくなったため、「ゲーム配信権」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、117百万円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	ドメイン	電話加入権	ソフトウェア	ゲーム配信権	会員権	合計
2021年8月1日	3,009	1,647	21,956	401,478	5,000	433,091
償却費	165	-	4,687	60,942	-	65,795
取得	-	-	-	-	-	-
売却又は処分	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	207	-	-	26,467	-	26,675
2022年1月31日	3,051	1,647	17,268	367,003	5,000	393,971

9. 法人所得税

当社グループの前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の法人所得税は、2021年1月31日時点および2022年1月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における法人所得税の負担率は、それぞれ 2.16%および83.11%であります。

10. リース

リース負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当中間連結会計期間 (2022年1月31日)
流動負債	205,558	289,526
非流動負債	164,232	255,448
合計	369,791	544,974

11. 引当金

引当金の内訳および増減は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	資産除去債務	退職給付引当負債	偶発損失引当金	合計
2020年8月1日	42,818	10,286	56,062	109,168
期中増加額	-	3,140	-	3,140
割引計算の期間利息費用	-	-	-	-
期中減少額(目的使用)	-	-	-	-
期中減少額(戻入)	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	535	666	4,500	5,702
2021年1月31日	43,354	14,093	60,562	118,010

当中間連結会計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	資産除去債務	退職給付引当負債	偶発損失引当金	合計
2021年8月1日	43,542	17,922	67,525	128,990
期中増加額	59,621	3,280	-	62,902
割引計算の期間利息費用	-	-	-	-
期中減少額(目的使用)	-	2,457	4,000	6,457
期中減少額(戻入)	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	-	-	4,500	4,500
2022年1月31日	103,164	18,746	68,025	189,935

12. 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
期首残高	5,282	0
期中増加	-	-
期中減少(注) 1	5,282	-
期末残高(注) 2	0	0

(注) 1. 前中間連結会計期間の期中減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 当中間連結会計期間末現在の自己株式数は0.03株、発行済株式総数に対する所有権株式数の割合は0.00001%となっております。

13. 売上収益

(1) 収益の分解

主たる地域市場および収益認識の時期による収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
地域別		
日本	425,021	368,798
香港 / 中国	1,803,021	1,814,017
アメリカ	425,142	387,197
その他	347,552	690,155
合計	3,000,737	3,260,168
収益の認識時点		
一時点で移転される財およびサービス	2,291,675	2,473,145
一定期間にわたり移転するサービス	709,062	787,023
合計	3,000,737	3,260,168

開発したゲームに対し、他社にパブリッシング権を付与してその対価として最低保証料を受領した場合、当社グループは当該最低保証料を契約負債として認識した後、プラットフォームユーザーのゲーム発売承認日に収益を認識しています。また、課金型ゲームアプリについては、ゲーム利用者がゲーム内通貨を購入した時点で契約負債として認識します。その後ゲーム内通貨が実際に使用された時に、その性能が永久的であるアイテムについてはユーザーの予想継続期間にわたって収益を認識し、永久的ではないアイテムについてはその使用時点で収益を認識しています。

(2) 契約残高

契約資産および契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 1 月31日)
契約資産		
契約履行コスト	139,223	153,633
合計	139,223	153,633
契約負債		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	535,412	32,500
製品売上前受金	-	14,648
ライセンス契約ミニマム・ギャランティーの前受金	988	182,705
ライセンス履行義務未履行分	383,850	747,749
エンドユーザーの課金後未使用アイテム	135,396	213,884
永久アイテムの期間未経過	162,503	169,874
商品販売の前受金	11,677	24,851
その他	18	18
合計	1,229,847	1,386,233

契約資産に対して認識した費用は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
新規認識した契約資産		
課金後未使用のアイテムに対する費用	132,291	147,820
合計	132,291	147,820
契約上の遂行義務を履行することによって認識した費用		
課金後未使用のアイテムに対する費用	89,436	118,173
ライセンス(接近権)の履行コスト	33,979	15,237
合計	123,416	133,411

契約負債に対して認識した収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
新規認識した契約負債		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	480,171	2,742
製品売上前受金	-	14,648
ライセンス契約ミニマム・ギャランティーの前受金	4,685	182,705
ライセンス履行義務未履行分	-	28,884
エンドユーザー課金後未使用のアイテム	153,895	213,884
永久アイテムの期間未経過	168,576	150,500
商品販売の前受金	12,072	13,173
合計	819,399	606,538
契約上の遂行義務を履行することによって認識した収益		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	14,891	72,867
ライセンス契約ミニマム・ギャランティーの前受金	-	988
ライセンス履行義務未履行分	93,778	97,771
エンドユーザーの課金後未使用アイテム	96,521	135,396
永久アイテムの期間未経過	141,040	143,129
商品販売の前受金	29,568	-
合計	375,801	450,153

14. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり中間利益または基本的 1 株当たり中間利益（ 損失 ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益または親会社の所有者に帰属する中間利益（ 損失 ）（ 千円 ）	506,872	94,470
親会社の普通株主に帰属しない中間利益（ 千円 ）	-	-
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益または基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間損失（ ）（ 千円 ）	506,872	94,470
加重平均普通株式数（ 株 ）	210,503	210,618
基本的 1 株当たり中間利益または基本的 1 株当たり中間損失（ ）（ 円 ）	2,407.91	448.53

（ 注 ） 希薄化後 1 株当たり中間利益または中間損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

15. 株式に基づく報酬

(1) 株式に基づく報酬制度の内容

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、当社グループの役職員のために発行しております。当社が発行するストック・オプションは、全て持分決済型株式報酬であります。当社が発行しているストック・オプションの内容は、以下のとおりであります。

	付与数(株)	付与日	行使期限	権利確定条件
第1回	3,086	2020年8月4日	2021年8月4日	付与されておりません。
第2回	2,196	2020年8月4日	2021年8月4日	付与されておりません。

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの数および加重平均行使価格

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

	前中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	-	-	-	-
付与	5,282	-	-	-
行使	5,282	114,577	-	-
失効	-	-	-	-
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	-	-	-	-
期末行使可能残高	-	-	-	-

(3) スtock・オプションの公正価値および仮定

ストック・オプションの加重平均公正価値は、以下の前提条件に基づき、二項モデルを用いて評価しております。

	前中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
	第1回、第2回 ストック・オプション	
付与日の加重平均公正価値(円) (注) 1	114,577	-
付与日の株価(円) (注) 2	114,578	-
行使価格(円)	1	-
予想ボラティリティ(%) (注) 3	68.23	-
予想残存期間(年)	1.0	-
予想配当(%) (注) 4	-	-
リスクフリー・レート(%)	1.040	-

(注) 1. 当該金額は、第三者評価機関である現代会計法人が、当社株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルである二項モデルによって算出した1,289,989韓国ウォンを参考価格とし、2020年8月4日開催の当社臨時株主総会決議日の韓国における基準為替レート1韓国ウォン=0.0888円を乗じ、1円未満の端数を切り上げて算出しております。

2. 評価時の株価114,578円は2020年8月4日開催の当社臨時株主総会当日の韓国証券取引所(KOSDAQ市場)における当社株価終値1KDRあたり12,900韓国ウォンに韓国における基準為替レート1韓国ウォン=0.0888円を乗じ、1円未満の端数を切り上げて算出しております。

3. 予想ボラティリティは当社の類似事業を営む比較対象会社18社の過去5年間の株価実績に基づき算定しております。

4. 予想配当は、付与日を基準とした直近事業年度の配当実績によっております。

(4) 株式報酬費用

要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている株式報酬費用計上額は、前中間連結会計期間において、153,334千円であります。

16. 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループの金融商品の分類の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当中間連結会計期間 (2022年1月31日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	17,729,501	17,860,997
営業債権	1,537,027	1,376,760
定期預金	1,767,425	2,581,039
保証金	233,588	235,670
リース債権	14,941	6,101
その他	249,076	31,499
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	1,075,957	740,554
持分法適用会社株式	72,556	86,998
投資信託	470,984	845,622
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	54,745	57,720
金融資産合計	23,205,804	23,822,964
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務	1,283	43,530
リース負債	369,791	544,974
その他	367,250	444,940
金融負債合計	738,325	1,033,445

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権、定期預金、保証金、営業債務、その他の金融負債)

決済期間が長期にわたるものではなく、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法および純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。投資信託の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法により算定しております。

なお、現金及び現金同等物、営業債権、定期預金、保証金、営業債務、その他の金融負債は、決済期間が長期にわたるものではなく、公正価値は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額と公正価値の比較表は作成しておりません。

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、当社グループはインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものとして認識しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年7月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	737,157	-	-	737,157
投資信託	-	-	470,984	470,984
非上場株式	-	-	338,800	338,800
小計	737,157	-	809,784	1,546,941
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非上場株式	-	-	54,745	54,745
小計	-	-	54,745	54,745
金融資産合計	737,157	-	864,529	1,601,686

当中間連結会計期間（2022年1月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	377,754	-	-	377,754
投資信託	-	-	845,622	845,622
非上場株式	-	-	362,800	362,800
小計	377,754	-	1,208,422	1,586,176
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非上場株式	-	-	57,720	57,720
小計	-	-	57,720	57,720
金融資産合計	377,754	-	1,266,142	1,643,896

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針および手続きに従い、外部の評価専門家または適切な評価担当者が評価および評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

(5) レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類された金融商品の評価技法およびインプットは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年7月31日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	予想収益率	4～5%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	直近の取引価格に基づく評価	-	-

当中間連結会計期間（2022年1月31日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	予想収益率	4～5%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	直近の取引価格に基づく評価	-	-

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値は、株価変動性の上昇（下落）により上昇（下落）し、予想収益率の上昇（下落）により上昇（下落）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(6) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）	当中間連結会計期間 （自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）
期首残高	1,217,296	864,529
利得および損失合計		
純損益（注）1	8,341	3,606
その他の包括利益（注）2	60	2,975
購入	1,100,057	687,074
売却	685,493	353,484
為替換算調整	103,959	61,441
期末残高	1,744,101	1,266,142
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注）1	8,341	3,606

（注）1．要約中間連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。

2．要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

(7) 金融商品の分類別純損益

金融商品の分類別純損益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
償却原価で測定する金融資産		
受取利息	53,921	51,238
為替差損益 (は損)	173,621	586,195
貸倒引当金繰入	55,403	3,285
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取配当金	8,084	63,042
有価証券評価損益 (は損)	332,894	571
償却原価で測定する金融負債		
為替差損益 (は損)	35,422	42,401

17. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前中間連結会計期間（自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日）

（単位：千円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
関連会社	Main Street Investment Co., Ltd.およびその関係会社	資産の貸付	-	43,956
その他の関連当事者	Tianjin Ledo Interactive Technology Co.,Ltd.および連結子会社	ライセンス料等の受取	4,376	2,679
		業務委託費の支払	208,200	91,622
		販売手数料等の支払	322	-
		無形資産の取得	2,964	-
		商標権譲受代金の前払	-	3,120
		ゲームエンジン使用料の前払	3,238	21,634
	Beijing Zhuoyu Yaxin Co.,Ltd	業務委託費の支払	27,132	6,372
	主要な経営幹部	金銭の貸付	35,460	35,460

（注）1. 関連当事者との取引は、市場価格等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

2. 債権に対しては、一般債権として貸倒引当金を設定しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日）

（単位：千円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
関連会社	Main Street Investment Co., Ltd.およびその関係会社	資産の貸付	-	7,806
その他の関連当事者	Tianjin Ledo Interactive Technology Co.,Ltd.および連結子会社	ライセンス料等の受取	2,151	1,705
		業務委託費の支払	206,557	87,156
		販売手数料等の支払	36	-
		ゲームエンジン使用料の前払	2,705	18,396
		サーバー利用料の支払	1,604	239
	Beijing Zhuoyu Yaxin Co.,Ltd	業務委託費の支払	9,064	2,599
	Manga Productions Co.,LLC.	販売ロイヤリティの支払	3,728	-

（注）1. 関連当事者との取引は、市場価格等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

2. 債権に対しては、一般債権として貸倒引当金を設定しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
報酬及び賞与	90,590	97,533
退職給付費用	1,460	-
株式報酬	57,317	-
合計	149,368	97,533

18. 後発事象

(1) 公開買付の結果

エレクトロニック・ゲーミング・ディベロップメント・カンパニー (Electronic Gaming Development Company、以下「公開買付者」といいます。) が2021年12月17日から2022年2月10日までを公開買付期間として実施した日韓における当社に対する公開買付け (以下「公開買付け」といいます。) の結果、韓国公開買付けにおいて当社KDR13,243,074個の応募があり本公開買付が成立しました。なお、日本公開買付においては、応募された当社株券等はなく、買付等の対象となる当社株券等はありませんでした。公開買付者は2022年2月15日に決済を行いました。

公開買付による議決権割合の異動につきましては、下記(2)親会社の異動および(3)主要株主の異動をご参考ください。

(2) 親会社の異動

当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額および事業の内容

(新たに親会社となるもの)

a. 公開買付者

名称	エレクトロニック・ゲーミング・ディベロップメント・カンパニー (Electronic Gaming Development Company)
住所	サウジアラビア王国、リヤド市、アサファラート地区、3044、アブドラ・アル・セハミーストリート、7605 (7605, Abdullah Al Sahmi St, 3044, Assafarat Dist, Riyadh, Kingdom of Saudi Arabia)
代表者の氏名	ゼネラル・マネジャー (General Manager) アブドラ・アブドラフマン・アラヤディ (Abdullah Abdulrahman Alayadhi)
資本金の額	100,000サウジアラビア・リヤル
事業の内容	当社株券等を取得および保有すること。

b. Mohammed Bin Salman Bin Abdulaziz Al Saud Foundation (以下「ミスク財団」といいます。)

名称	モハメド・ビン・サルマン・ビン・アブドゥルアジーズ・アル・サウド財団 (Mohammed Bin Salman Bin Abdulaziz Al Saud Foundation)
住所	サウジアラビア王国、リヤド市、アサファラート地区、3044、アブドラ・アル・セハミーストリート、7605 (7605, Abdullah Al Sahmi St, 3044, Assafarat Dist, Riyadh, Kingdom of Saudi Arabia)
代表者の氏名	モハメド・ビン・サルマン・ビン・アブドゥルアジーズ・アル・サウド (Mohammed Bin Salman Bin Abdulaziz Al Saud)
資本金の額	該当なし
事業の内容	非営利目的財団

当該異動の前後における当社の親会社の所有に係る当社の議決権の数および当社の総株主等の議決権に対する割合

(親会社となるもの)

a. 公開買付者

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	70,135個	33.30%
異動後	202,566個	96.18%

(注) 1. 上記表における異動前の「所有議決権の数」は、日韓公開買付けの開始時において公開買付者が所有していた当社KDRの数(7,013,579個)に係る議決権の数を記載しております。

2. 上記表における異動後の「所有議決権の数」は、日韓公開買付けの開始時において公開買付者が所有していた当社KDRの数(7,013,579個)と韓国公開買付けにおいて買付け等を行った当社KDRの数(13,243,074個)を合計した当社KDRの数(20,256,653個)に係る議決権の数を記載しております。なお、当社は、公開買付者より、日本公開買付けにおいては、応募された当社株券等はなく、買付け等の対象となる当社株券等はなかった旨、韓国公開買付けの結果については、韓国公開買付けにおける決済の開始日である2022年2月15日に、韓国の関連法令に従い、正式な開示を行う予定である旨の報告をそれぞれ受けています。

3. 「総株主等の議決権に対する割合」は、当社が2021年10月29日に提出した第20期有価証券報告書に記載された同年7月31日現在の総株主の議決権の数210,617個を分母として計算し、また、小数点以下第三位を四捨五入しております。

b. ミスク財団

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	70,135個 (うち間接所有分 70,135個)	33.30% (うち間接所有分 33.30%)
異動後	202,566個 (うち間接所有分 202,566個)	96.18% (うち間接所有分 96.18%)

4. 異動前の「所有議決権の数」、異動後の「所有議決権の数」および「総株主等の議決権に対する割合」の数値については、それぞれ上記の表における(注)1、2および3と同様です。

異動の年月日

2022年2月15日(韓国公開買付けの決済の開始日)

(3) 主要株主の異動

当該異動に係る主要株主の名称

(主要株主でなくなるもの)

Perfect World Co., Ltd

当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数およびその総株主等の議決権に対する割合

(主要株主でなくなるもの)

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	28,922個	13.73%
異動後	—個	—%

(注) 1. 上記表における異動前の「所有議決権の数」は、日韓公開買付けの開始時においてPerfect World Co., Ltdが所有していた当社KDRの数(2,892,219個)に係る議決権の数を記載しております。

2. 「総株主等の議決権に対する割合」は、当社が2021年10月29日に提出した第20期有価証券報告書に記載された同年7月31日現在の総株主の議決権の数210,617個を分母として計算し、また、小数点以下第三位を四捨五入しております。

当該異動の年月日
2022年 2 月15日（韓国公開買付けの決済の開始日）

（４）上場廃止に関する決議

当社は、2022年4月14日開催の臨時株主総会において、上場廃止の手続を開始することを決議いたしました。

当該決議は、公開買付者の要請を受け、当社株式を非公開化するために実施したものです。公開買付の成立により公開買付者は議決権の96.18%を所有することになり、当社株式は、韓国証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなりました。当社株式は、韓国証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2021年 7 月31日)	当中間会計期間 (2022年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,678,837	17,485,654
受取手形、売掛金及び契約資産	1,670,990	1,594,850
棚卸資産	8,834	8,598
その他	237,709	270,936
貸倒引当金	331,956	338,987
流動資産合計	18,264,415	19,021,052
固定資産		
有形固定資産	27,630	145,228
無形固定資産	23,030	18,578
投資その他の資産		
投資有価証券	791,902	435,474
関係会社株式	3,403,496	3,403,496
長期前払費用	6,486	9,728
繰延税金資産	586,769	349,265
その他	36,036	119,842
貸倒引当金	9,157	9,157
投資その他の資産合計	4,815,534	4,308,649
固定資産合計	4,866,195	4,472,456
資産合計	23,130,610	23,493,508

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 7 月31日)	当中間会計期間 (2022年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	150,543	203,870
未払費用	67,416	55,096
契約負債	225,621	139,000
預り金	46,599	17,721
未払法人税等	332,660	68,584
偶発損失引当金	4,000	-
賞与引当金	-	75,600
その他	10,067	8,941
流動負債合計	836,908	568,814
負債合計	836,908	568,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,013,135	10,013,135
資本剰余金		
資本準備金	9,913,135	9,913,135
資本剰余金合計	9,913,135	9,913,135
利益剰余金		
利益準備金	27,500	27,500
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	2,122,966	2,754,000
利益剰余金合計	2,450,466	3,081,500
自己株式	5	5
株主資本合計	22,376,732	23,007,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,030	83,072
評価・換算差額等合計	83,030	83,072
純資産合計	22,293,702	22,924,694
負債純資産合計	23,130,610	23,493,508

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
売上高	1,827,004	2,190,343
売上原価	644,747	451,651
売上総利益	1,182,257	1,738,691
販売費及び一般管理費	1,648,934	1,389,970
営業利益又は営業損失 ()	466,677	348,720
営業外収益	¹ 261,991	¹ 610,168
営業外費用	² 1,269	² 3,104
経常利益又は経常損失 ()	205,955	955,783
特別利益	³ -	³ 56,085
特別損失	⁴ 182,606	⁴ 23
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	388,562	1,011,845
法人税、住民税及び事業税	283,665	143,288
法人税等調整額	155,971	237,523
法人税等合計	127,693	380,811
中間純利益又は中間純損失 ()	516,256	631,034

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,013,135	9,913,135	-	9,913,135	27,500	300,000	7,863,915	8,191,415	905,629
当中間期変動額									
中間純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	516,256	516,256	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	5,954,743	5,954,743	-
自己株式の処分	-	-	300,422	300,422	-	-	-	-	905,624
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	300,422	300,422	-	-	6,470,999	6,470,999	905,624
当中間期末残高	10,013,135	9,913,135	300,422	9,612,712	27,500	300,000	1,392,916	1,720,416	5

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,212,057	592,481	592,481	27,804,538
当中間期変動額				
中間純損失（ ）	516,256	-	-	516,256
剰余金の配当	5,954,743	-	-	5,954,743
自己株式の処分	605,201	-	-	605,201
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	179,106	179,106	179,106
当中間期変動額合計	5,865,797	179,106	179,106	6,044,904
当中間期末残高	21,346,259	413,375	413,375	21,759,634

当中間会計期間（自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,013,135	9,913,135	-	9,913,135	27,500	300,000	2,122,966	2,450,466	5
当中間期変動額									
中間純利益	-	-	-	-	-	-	631,034	631,034	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	631,034	631,034	-
当中間期末残高	10,013,135	9,913,135	-	9,913,135	27,500	300,000	2,754,000	3,081,500	5

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,376,732	83,030	83,030	22,293,702
当中間期変動額				
中間純利益	631,034	-	-	631,034
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	42	42	42
当中間期変動額合計	631,034	42	42	630,992
当中間期末残高	23,007,766	83,072	83,072	22,924,694

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、研究開発用のソフトウェアについては研究開発の利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 偶発損失引当金

訴訟や訴訟案件等の将来発生の可能性が高い偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込み額を計上しています。

4. 収益の認識基準

当社では、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日改正）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社ではライセンス許諾契約によるライセンス収入があり、以下のとおり収益を認識しております。

- ・ライセンスの許諾：使用权

当社では顧客との契約により、キャラクターおよびゲームライセンスを提供し、契約上ライセンス提供義務の他に、顧客に移転すべき別の財貨または役務はありません。ライセンス契約はライセンスを付与した時点で存在する知的財産権の使用権利に該当し、ライセンスを移転する時点で顧客がそのライセンスの使用を指示することができ、またライセンスから生じる便益の大部分を獲得することができるということを意味します。当社ではキャラクターおよびゲームライセンスの提供を約束した時点で充足する履行義務として会計処理します。

- ・ライセンスの許諾：アクセス権

一部の取引において、当社では保有しているアニメーションを顧客が一定期間使用してゲームを製作することを許諾するライセンスを提供しており、同ライセンスに対する対価を受け取っております。当社ではインターネット・ポータルなど多様な媒体を通じてアニメーションを放映し、これを利用した広報活動を展開しております。アニメーションのライセンス契約の性質は、顧客がライセンス期間に当社の知的財産にアクセスすることを許諾するものであるため、期間にわたって充足する履行義務として会計処理しております。当社はライセンス期間を基準として履行義務の進行率を測定しております。

5. 外貨の換算基準

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨への換算を行っています。

外貨建の貨幣性資産および負債は期末日の為替レートにより機能通貨への再換算を行い、その結果生じる差額を純損益として認識しています。

在外営業活動体の資産および負債は期末日の為替レートにより、収益および費用はその期間中の為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均為替レートにより表示通貨への換算を行い、その結果生じる差額はその他の包括利益として認識しています。なお、在外営業活動体を処分する場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振り替えています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
受取利息	47,148千円	38,313千円
為替差益	212,794千円	571,415千円

2 営業外費用のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
支払手数料	1,129千円	1,062千円

3 特別利益のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
投資有価証券売却益	- 千円	56,085千円

4 特別損失のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
投資有価証券売却損	38,782千円	- 千円
関係会社株式評価損	143,824千円	- 千円
固定資産除却損	- 千円	23千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
有形固定資産	7,605千円	17,843千円
無形固定資産	11,218千円	4,452千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,332,320千円、関連会社株式71,175千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式3,332,320千円、関連会社株式71,175千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客から認識された収益であり、当社の製品およびサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
ライセンス収益	1,052,435	1,218,088
モバイル収益	203,421	171,075
コンソールおよびPCゲーム関連収益	537,799	792,595
商品収益	7,360	815
その他	25,988	7,767
合計	1,827,004	2,190,343

主たる地域市場および収益認識の時期による収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
地域別		
日本	323,605	286,343
香港 / 中国	813,845	994,937
アメリカ	425,142	350,059
その他	264,410	559,002
合計	1,827,004	2,190,343
収益認識の時期		
一時点で移転される財およびサービス	1,677,040	2,048,575
一定期間にわたり移転するサービス	149,964	141,768
合計	1,827,004	2,190,343

開発したゲームに対し、他社にパブリッシング権を付与してその対価として最低保証料を受領した場合、当社は当該最低保証料を契約負債として認識した後、プラットフォームオーナーのゲーム発売承認日に収益として認識しています。また、課金型アプリゲームについては、ゲーム利用者がゲーム内通貨を購入したものの、使用しなかった場合には契約負債として認識しており、ゲーム内通貨が実際使用された時に、アイテムの性能が永久的であると判断されるアイテムの場合には、予想消費期間にわたって収益として認識しています。永久的ではないと判断されるアイテムの場合には、発生時点で収益として認識しています。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「4.収益の認識基準」に記載のとおりです。

(3) 契約残高

契約資産および契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当中間会計期間 (2022年1月31日)
契約資産		
契約履行コスト	32,763	25,616
合計	32,763	25,616
契約負債		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	110,690	32,401
製品売上の前受金	-	14,648
エンドユーザー課金後未使用のアイテム	5,485	6,325
永久アイテムの期間未経過	109,210	85,389
家賃等収入に係る契約負債	215	215
その他	18	18
合計	225,621	139,000

契約資産に対して認識した費用は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当中間会計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
新規認識した契約資産		
課金後未使用のアイテムに対する費用	37,131	19,804
合計	37,131	19,804
契約上の遂行義務を履行することによって認識した費用		
課金後未使用のアイテムに対する費用	37,865	26,950
合計	37,865	26,950

契約負債に対して認識した収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)
新規認識した契約負債		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	3,354	4,235
製品売上の前受金	-	14,648
エンドユーザー課金後未使用のアイテム	5,470	6,325
永久アイテムの期間未経過	123,773	66,014
合計	132,598	91,224
契約上の遂行義務を履行することによって認識した収益		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	22,828	82,524
製品売上の前受金		
エンドユーザー課金後未使用のアイテム	4,817	5,485
永久アイテムの期間未経過	127,968	89,835
合計	155,614	177,846

(重要な後発事象)

(1) 公開買付の結果

エレクトロニック・ゲーミング・ディベロップメント・カンパニー (Electronic Gaming Development Company、以下「公開買付者」といいます。) が2021年12月17日から2022年 2 月10日までを公開買付期間として実施した日韓における当社に対する公開買付けの結果、韓国公開買付けにおいて当社KDR13,243,074個の応募があり本公開買付が成立しました。なお、日本公開買付においては、応募された当社株券等はなく、買付等の対象となる当社株券等はありませんでした。公開買付者は2022年 2 月15日に決済を行いました。

公開買付による議決権割合の異動については、要約中間連結財務諸表注記「18. 後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 親会社の異動および主要株主の異動

上記(1)の公開買付により、当社の親会社および主要株主に異動がありました。詳細については、要約中間連結財務諸表注記「18. 後発事象」に記載のとおりであります。

(3) 上場廃止に関する決議

詳細については、要約中間連結財務諸表注記「18. 後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第20期）（自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 7 月31日）2021年10月29日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

2022年 2 月14日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号（親会社の異動）および第 4 号（主要株主の異動）の各規定に基づく臨時報告書であります。

2022年 4 月14日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2022年 4 月27日

株式会社S N K

取 締 役 会 御 中

P w Cあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 神 戸 寛 史
業 務 執 行 社 員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S N Kの2021年8月1日から2022年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年8月1日から2022年1月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の要約中間連結財務諸表が、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第87条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社S N K及び連結子会社の2022年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年8月1日から2022年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は、エレクトロニック・ゲーミング・ディベロップメント・カンパニー（Electronic Gaming Development Company）による公開買付けの結果、会社株式が韓国証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2022年4月14日開催の臨時株主総会において、上場廃止の手続を開始することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として要約中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、要約中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、要約中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年4月27日

株式会社S N K

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 神 戸 寛 史
業 務 執 行 社 員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S N Kの2021年8月1日から2022年7月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（2021年8月1日から2022年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S N Kの2022年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年8月1日から2022年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、エレクトロニック・ゲーミング・ディベロップメント・カンパニー（Electronic Gaming Development Company）による公開買付けの結果、会社株式が韓国証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2022年4月14日開催の臨時株主総会において、上場廃止の手続を開始することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見

表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。